

一般質問

13人が市政を問う



1 番
鷲見昌己議員

災害発生時やコロナ禍の状況下に対応した通信環境整備について
災害情報伝達手段の推進が必要と考えるが、災害時における情報発信の現状は。
①防災行政無線の適正運用について。

◆副市長

今後は河川水位や気象情報などを事前にお知らせするなどの運用も必要だと感じています。

②CATV(チャンネル下呂)の防災活用について。

◆副市長

「アラート(国の災害情報共有システム)と連携した文字放送についての検討や、ケーブルテレビの特性を活かした、きめ細やかな災害情報をお伝えする手法について検討したいと考えています。

③移動通信不感知エリア解消について。

◆副市長

市で整備している光ケーブルの活用も事業者に提案するなど、解消に向けた検討を進めたいと考えています。

④避難所のWi-Fi環境整備について。

◆副市長

現在、市が開設する指定避難所は66カ所ありますが、Wi-Fi環境が整っているのは5カ所のみです。経費など担当部と協議して整備を進めたいと考えています。

新しい生活様式を受け、通信環境を配したテレワーク可能なワークスペースを整備し「サテライトオフィスタウン下呂市」として都市部企業に発信してはどうか

◆観光商工部長

通信環境が十分であればテレワークは在宅で行うことができることから、まずは都市部の企業の需要を把握し、受入環境との調整を図る必要があると考えます。
災害に強い「命の道」整備計画について

「命の道」が寸断する被害を受けた。災害に強い幹線道路整備の必要があると考えるが、現状の整備計画は。

◆市長

災害発生後、大臣や多数の国会議員が災害現場を視察されたのをきっかけに、様々な機会で見学や道路事情を説明し、要望してきました。特に国道41号の強靱化については、今後も強く要望を続けていきます。



9 番
今井政良議員

7月の豪雨災害により明らかになったインフラ整備・避難所機能の充実の重要性について

①国道41号崩落による通行止めに伴う、迂回路線のインフラ整備と早期復旧に向けた市内の現状と今後の事業計画について。

◆建設部長

現在、市内の公共災害20カ所の災害査定を順次、受けています。すべての道路を一齐に整備することとは難しいので地域バランスなどに配慮しながら、施工していきます。

②新型コロナウイルス感染症を踏まえた災害時における指定避難所・一時避難所の機能と課題について。

◆副市長

「災害時における宿泊施設提供に関する協定」による官民連携などをきっかけに、今後も体制強化を図っていきます。

下呂温泉合掌村における使途不明金事件について

①定期人事異動について、どのよ

うな考えのもと、行っているのか。

◆副市長

地方自治を担う職員として幅広い知識と経験を得る必要があると考えています。原則、若い職員は2〜3年程度で、中堅職員は3〜6年程度の周期で異動の対象としています。

②事件発生時の責任の所在と今後の市としての対応について。

◆市長

当然当時の幹部にも、監督者としての責任はあったと認識しています。今後はシステムの改良や見直しを行い、人事交流をはじめとした職員教育を徹底します。

GoToトラベルキャンペーンの実績について

市内のGoToトラベルキャンペーン事業申請件数と利用者数および年末に向けた見通しについて。

◆観光商工部長

事業申請件数は、52件となっています。利用者数については、8月の市内宿泊客数は5万7033人でほとんどのお客様がGoToトラベルの利用者であると考えています。

今後は、地域クーポンの発行等により、さらなる効果が期待できると考えます。ただし、感染予防対策などにより、まだまだ厳しい状況が続くことが懸念されます。



4 番
森 哲士 議員

国道41号および県道湯屋温泉線 の復旧工事について

①7月豪雨で通行止めとなった小坂町門坂の国道41号と県道湯屋温泉線が、片側交互通行となったが、本復旧工事の見通しは。

◆建設部長

国道41号は現在、国土交通省が国道崩落側と河川側を調査し、河川管理者と協議を行っています。湯屋温泉線は、災害査定が済み次第、施工時期については協議していきます。

②今後の災害を最小限に抑えるための対策はどのように考えているか。

◆建設部長

危険箇所の事前調査は必要ですが、まずは今回の災害復旧に注力したいと考えています。

連続する災害に対する避難所運営 方法の見直しと自治会との協働 制について

①7月豪雨で孤立地域が発生したが、今後の避難所対策は。また、高齢者などの要支援者の避難誘導対策は。

◆副市長

避難所の分散化について検討し

ていきます。要支援者には、自治会への要支援者名簿の提供などにより、早めの避難行動を促すよう考えています。

②地域の防災力向上のため、地区防災計画策定が重要と考える。また、避難所開設運営に当たっては、自治会との緊密な連絡調整が必要であり、そのための連携訓練等の状況は。

◆副市長

市内の先進事例を紹介しながら、自分たちの地区は自分たちで守る意識付けをしていきたいと考えています。訓練については下呂市防災士会を中心に実施しています。

中小河川の氾濫・護岸崩壊による 復旧工事について

7月豪雨で、特に住宅に被害をもたらした中小河川、生活道路、農地と農業用水路に係る今後の復旧・改良工事の計画は。

◆市長

今の状況に適応させる復興（適応復興）の考え方を県も打ち出しており、連携していきたいと考えています。

◆農林部長

国の災害復旧事業などを活用し、できる限り来年の耕作への影響を少なくするよう取り組んでいきます。



7 番
中島ゆき子 議員

下呂市の財政について

①令和2年度末の財政調整基金残高の見込額と財政調整基金の取り崩しに対する市長の考えは。

◆総務部長

令和2年度末の財政調整基金残高の見込額は、45億円程度を確保したいと思えます。

◆市長

災害でどうしても必要な状況下では、大胆に使うことも必要ですが、最低でも30億円のベースは守っていききたいと考えています。

②市長は、ゴミ袋価格の半額化を掲げているが、財源と予算額および実施時期は。

◆市長

4年間の任期の中で、できるだけ早く実施したいと思えます。財源は、ふるさと納税で恒常的に3億円を目指し、活用したいと考えています。

③新型コロナウイルス感染症予防から行事が縮小となっているが、計画および事業費の見直しは行うのか。

④市内の事業者を支援する市単独の事業「下呂市事業者運営支援事業」の申請状況と予算額の残高は。

◆総務部長

今回の9月補正では、中止・縮小・延期とした42の事務事業で1億9千6百万円程の減額補正をしています。新年度の当初予算編成に向けても、どのように取り組んでいくのかを含め見直しを進める予定です。

⑤新型コロナウイルス感染症による税収への影響は。

◆観光商工部長

9月11日現在、支出額1825万円、73件の支給を行っています。予算残高は、1億675万円です。10月以降にもう一度申請忘れが無いか周知する予定です。

⑥新型コロナウイルス感染症による税収への影響は。

◆総務部長

経済活動の低迷による個人市民税、法人市民税などの税収に影響が出るものと考えています。

「下呂市地域公共交通網形成計画」 について

今年度の実施地域と進捗状況は。

◆生活部長

各地域の分科会を7月から順次実施しています。金山地域においても、分科会を開催し、来年度の小学校統合によるダイヤの見直しを含め、早急に進めていきたいと考えています。



10 番
伊藤 厳 悟 議員

令和2年7月豪雨について

①被害状況とその対策について。

◆副市長

特に顕著な被害として、主要道路の被災が挙げられます。道路の強靱化や迂回路の整備を国、県等と連携し進めていきます。

②今回の豪雨災害の教訓を今後どのように活かすのか。

◆副市長

過去の経験にとらわれず、早めの避難行動を促すことに活かしたいと感じています。

新型コロナウイルス感染症対策等による下呂市の経済への影響と医療体制について

①GOTOトラベルの下呂市観光への効果について。

◆観光商工部長

7月から8月のほとんどがGOTOトラベルの利用者と伺っています。宿泊施設の感染予防対策の徹底により、宿泊も日帰りの観光客も徐々に増えてきており、その効果と見ています。

②医療体制について。

◆健康福祉部長

新型コロナウイルス感染症は指定感染症であることから、県が医療体制の整備を行っています。飛騨地域の医療体制としては、73床が確保されています。

長引く休校措置による学校教育現場の現状について

①教員への過剰な負担はないか。

◆教育長

教職員の負担を少しでも軽減するため、保護者・地域の方々などの協力を得ながら感染症対策を行っています。

②夏休み短縮だけで学習の遅れをカバーできるか。

◆教育長

学習保障については、土曜授業や、学校行事の縮小などにより対応を計画しています。子どもたちの、個々の状況に応じた指導と支援をしていく必要があると考えています。

図書館建設について

◆市長

7月豪雨後に林道を歩いていて改めて山の荒廃を感じました。森林環境譲与税を有効活用し、今から一歩ずつ踏み込んで図書館を整備していきたいと考えています。また、図書館の整備に当たっては下呂市産材を使用し、子どもたちに夢と希望を与えたいと思います。



8 番
田中 副 武 議員
(公明党)

7月豪雨災害を受けて

①本格的な復旧工事が始まるが、建設業に対する技術者不足への配慮がなされるのか。

◆建設部長

国・県を含め、2年前の災害よりも規模が大きく、災害査定後において、平成30年度の発注方法を前提に、建設業界のご意見も伺いながら対応していきます。

②発注に関しては、優先順位を定めていくのか。

◆建設部長

今年度通常発注分において、先送りできる工事は来年度以降の発注もやむを得ないと考えています。

今回の災害で多くの方が避難所に避難された

①課題となったことはないか。

◆萩原振興事務所長

感染防止を意識した避難所運営について、万全な対策を講じることに難しい状況でした。各家庭でも事前に必要な物資を準備し、避難されるよう啓発していくことも大切ではないかと感じました。

②分散避難の定着についての考え

◆健康福祉部長

国が示しています「密を避ける」「マスクの着用」「手洗いの徹底」を市民の皆さまにお願いしていきます。

は。

◆副市長

まだまだ周知不足だと感じており、今後も様々な機会で定着につながるよう周知していきます。

③体調不良者の対応についての考えは。

◆副市長

体調不良者、特にコロナ感染症が疑われる場合は、基本的にはご自身で飛騨保健所に連絡し、受診の相談や自家用車での移動をしていただくこととなります。

新型コロナウイルス感染症対策について

感染防止と社会経済活動を両立させた対策の強化が必要。

①秋以降のインフルエンザの流行も見据えた、PCR等検査体制の充実についての考えは。

◆健康福祉部長

県が医療体制の整備等を行っています。PCR検査は現在、1日800件のところ、1日1800件の実施を目指していると聞いています。今後も県の体制整備に協力していきます。

②『新たな日常』の構築に向け、生活現場における感染拡大を防ぐ取り組みの考えは。

◆健康福祉部長

国が示しています「密を避ける」「マスクの着用」「手洗いの徹底」を市民の皆さまにお願いしていきます。